1.該当箇所（Ｐ5 三宅町の人口世帯などの状況）

基本となる人口について
人口の予測をするにあたって、国勢調査による三宅町の人口を参照されています。

国勢調査による人口と、三宅町が出している人口統計に、200名以上の差がありますが、どう考えればよいでしょうか。

国勢調査資⇒平成27年　6836人。

三宅町人口統計自治区別一覧（H27.10月）⇒7097人 その差261名

住民票は三宅町にあるが、実際には住んでいない人数と考えるのがよいのでしょうか？

2. 該当箇所（Ｐ2 はじめに）

工業ゾーンについて
第一次の昭和58年に作られた基本構想にも「国道24号線バイパス」の記述が見られ「本町の産業軸とし、この軸上に工業エリアを設定する」との記述があり、

当時から、三宅町の産業発展を見越していた事実がある。

今回の第三次基本構想の素案の「第一章 はじめに」に、「工業ゾーンの創出プロジェクト」とあり、「土地の利用の考え方を“大きく変える必要がある”」とあるが、『どうであったものを、どう変えるのか』具体的記述が必要である。町の考え方には、昭和58年から大きな変化はないはずだ。

今回の基本構想の策定について、「そもそもなぜ」を明確にしておかないと、ゴールがあいまいになる

ちなみに、三宅町第二次基本構想（平成3年）の冒頭には、「国道24号線のバイパス整備が進み本庁内でも具体化されつつあり・・・」との記述あり。

「工業ゾーンの創出プロジェクト」のための基本構想を前倒しで策定するとのことだが、もともと 昭和58年の段階で計画を視野にいれていたことだ。また堺市や、亀山市など、企業の誘致に成功したが撤退せざるをえないような世情なので、企業誘致（すなわち工業ゾーン創出）は、難しいという現実も視野に入れた町づくり計画でなくては絵に描いた餅だ。

3. 該当箇所（Ｐ34 第4章 計画の推進にあたって）

第三次基本構想の改定に当たって、第四章「計画の推進にあたって」が追加されている。

今回の改定に当たっても従前の計画に対してＰＤＣＡサイクルをかけたと思われるが、その結果、どう補正されたのか分からなければ意味がない。
時々、事業の評価（check）されたものを見るが、その後どう改善（action）されたのか分からない事が多い。補助金だよりの事業が多いが、補助金がなくなっても継続すべき事業か、もう終わりで良いのか見きわめる必要があり、checkに際しては、数値での評価方法の研究をして、改善（action）部分が明確になるようにして欲しい。

5. 該当箇所（Ｐ28 農業振興をはかる）

先日、マイチャレンジ部会で開催してくれた講演会の講師・藻谷氏の視点をもっと強調して欲しい。

藻谷氏の資料からの言葉

「「うちには何もない」「そんなのは、ここでは当たり前」は､謙遜どころか罰当たり。

｢何かある」「当たり前ではない」からこそ､先祖がここを選んだ…」

『数千年前から、王家にささげるためにこの地で穀物を作っていた。

だからこそ「このあたりは屯倉（ミヤケ）」であったとされ、我々の祖先はその名を町名につけた。

なので、我々は、郷土に対する誇りを捨てずに、この地で穀物を作ること・農業に力を入れる』くらいの力強い農業に力を入れる宣言で実行して欲しい。

6. 該当箇所（Ｐ24 人口指標）

人口の推測、計画を立てるにあたって先に策定された「人口ビジョン」を参考にされているようだが、そこに（p21）「町外の通勤通学先に転出先が集中している」とある。
しかし、三宅町は駅が二つもあり大阪へ出るにもさほど不便ではない。

通勤先（働く場所）がない、高校大学がないのが理由と単純に人口が流出するとは考えにくい。

食い止めるには、マイホームを三宅町内に持たせる。（Ｉターン・Ｕターン者へのマイホーム補助は良い制度だと思う。）
空き家対策として、空き家をどんどん貸し出して、リフォーム費を補助するなどし、自分好みにしたマイホームを手軽に持てることで愛着を誘発する。

空き家対策と人口問題をセットで考える。

「働く場所がない」「商店がない」という事で、転出するのであれば、通勤・買い物で町外に出ることに対する補助（若い夫婦には、ガソリン代の補助、車購入の補助）を考える。

子どもが多ければ多いほどその補助も多いなど。

働く場所、学校、商店がなくても、「ここで住みここから通う」あるいは、出て行っても、「子育てするなら三宅へ帰ろう」と思わせる町づくり計画が必要で、そこに一番力を入れて欲しい。